

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	グループ エコライフ		
代表者	西江 重信	担当者	西江 重信
所在地	〒901-2121 沖縄県浦添市内間4-13-8 TEL: 098-877-6620 FAX: 098-877-6620 E-mail: onewest@nirai.ne.jp		
設立の経緯 ／沿革	昭和61年4月 プランエコライフを組織 廃食油を原料として石けんづくりに 取り組むが上質石けんが作れず活動を一時棚上げ、主宰の個人活動期。 平成4年7月 組織をグループ エコ・ライフに改め活動を再開、以降「運動か ら活動へ」をかかげ環境保全・再生活動・啓発活動に取り組む。 平成8年以降 十数年来訴え続けてきた総合的な環境学習センターを設置運営すべく取 り組む。		
団体の目的 ／事業概要	地球環境の保全・再生活動を通して、自己の社会性を高め、地域社会の新たな精神文化 の構築に寄与する。 限りある資源を大切に使い、環境保全の生活実践を心がけ、かけがえのない地球を後代 に引き継ぐための活動を行う。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	主な事業 現在 総合的な環境学習センター整備中 平成19年5月・12月 「食料・農業・農村体験 環境学習」指導者養成講座2回実施 平成18年11月 2市2町5村の担当者に「バイオマス・ニッポン総合戦略」 について勉強会を実施 平成18・19年 国の農村景観・自然環境保全再生パイロット事業の指定を受け、“田んぼ の学校めだかの学校”の環境調査・環境改善等を実施 平成15・16・17年度 「環境学習・体験活動」指導者養成講座実施 平成16年9月 「世界自然遺産セミナー実施」 平成14・15年度 『川と海と里と森』生きがいつくり知恵つたえ」プログラム実施 平成12・13年度 「“生ごみ”で地域づくり人育て文化創り」プログラム実施 平成11・13年度 「雨水による水辺ビオトープづくり」プログラム実施 平成13年度以降毎年4回「田んぼの学校・めだかの学校」プログラム実施 主な政策提言 平成18年 伊平屋村へ「循環と共生・持続可能なコミュニティを求めて」を提案 平成17年 那覇市へ21世紀の始発駅「循環型社会の醸成・新たな文化の萌芽」 をめざす実証事業提案 平成16年 沖縄県・浦添市へ「牧港川の再生と河畔林の保全について一川の記 憶 水の物語ー」を提案 平成13年 沖縄県国頭村に「国頭『めだかの里』づくりにむけて」提案 平成12年 北部市町村会に「北部広域のごみ問題解決のために」を提案 平成12年 那覇市・浦添市・久賀町に「生ごみで福祉のまちづくり、人育て、 文化創り」ー循環型社会の構築に向けてーを提案 平成9・12年 林野庁・林政審へ「間接林業ー持続的林業と国土保全のためにーを提案		
ホームページ			
設立年月	昭和61年4月	*認証年月日(法人団体のみ)	年 月 日
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高(H17)	3,528,858円
組 織	スタッフ/職員数 4名(内専従 1名) 個人会員 65名 ; 法人会員 名 ; その他会員(賛助会員等) 名		

政策テーマ 「『ライブ・ストック・アニマル』プロジェクト」キャンペーン

■政策の分野

- ・①循環型社会の醸成
- ・②地球温暖化の防止

■政策の手段

- ・⑪地域活性化と雇用
- ・⑬国民の参加促進

団体名：グループ エコライフ

担当者名：西江 重信

■キーワード	埋蔵資源	廃棄から出荷へ	都市問題の解決と農村の活性	パラダイムシフト	伝統的な家畜飼育・農生産
--------	------	---------	---------------	----------	--------------

①政策の目的

・未利用バイオマス資源で飼育する家畜の消費促進に向けて社会的しくみを構築し、もうひとつのライフスタイル実践の機会提供と低炭素社会の醸成をめざす。

②背景および現状の問題点

- ・世界で8億人強の人びとが飢えの状態にありながら穀類で家畜を飼っている現実にもいつも考えこんでしまう。また、食糧である農産物からエネルギーを確保することが、持続的経済開発たり得るか疑問を抱いている
- ・一般系産業系の生ゴミは貴重な未利用資源として認識されながら総合的な利用がなされず、ほとんどの生ゴミが莫大なエネルギーをかけて灰にしているのが現状である。
- ・生ゴミの総合利用が進まないのは、排出・収集・利用の各ステージにおいて、経済的な恩恵が無く社会的に評価されるしくみが創れないからであると考えている。新しいパラダイムの発明が待たれているのではないか。
- ・農地や原野を席卷し、農薬や人力で除草している外来牧草や在来の草を本来の家畜の餌として活かすことが求められているのではないか。

③政策の概要

(1)「ライブ・ストック・アニマル」キャンペーン

生ゴミ飼料や生ゴミと野草・海草等を配合した機能性の飼料で飼育した豚肉や鶏肉・鶏卵を食べ、草や木の葉で肥育した牛や山羊の肉も食べることを訴えキャンペーンを展開する。

(2)「ゼロウェイスト、ミニマムウェイスト」キャンペーン

生ゴミの収集・総合利用を進める前に、生ゴミを出さない知恵 減らす工夫を呼びかけ、出るゴミを活かす活動につなげるキャンペーンを展開する。

(3)エコポイントで資源を循して環の国づくりで三方得

各家庭は分別した生ゴミをエコポイントと引き換えに出荷する。収集一時保管するボランティアは適正な価格で販売する。農畜産業者は、資源として購入した生ゴミを総合利用し、エコファーム・エコ産業生産品をエコマーケットで流通させる。行政も含めて各主体のネットワークによりマーケット手法による資源循環のしくみを創る。

(4)埋蔵資源－廃棄から出荷へ

経済的インセンティブと社会的に評価する手法を導入し、生ゴミを資源として収集するしくみを構築する。

(5)貴重な資源の総合利用

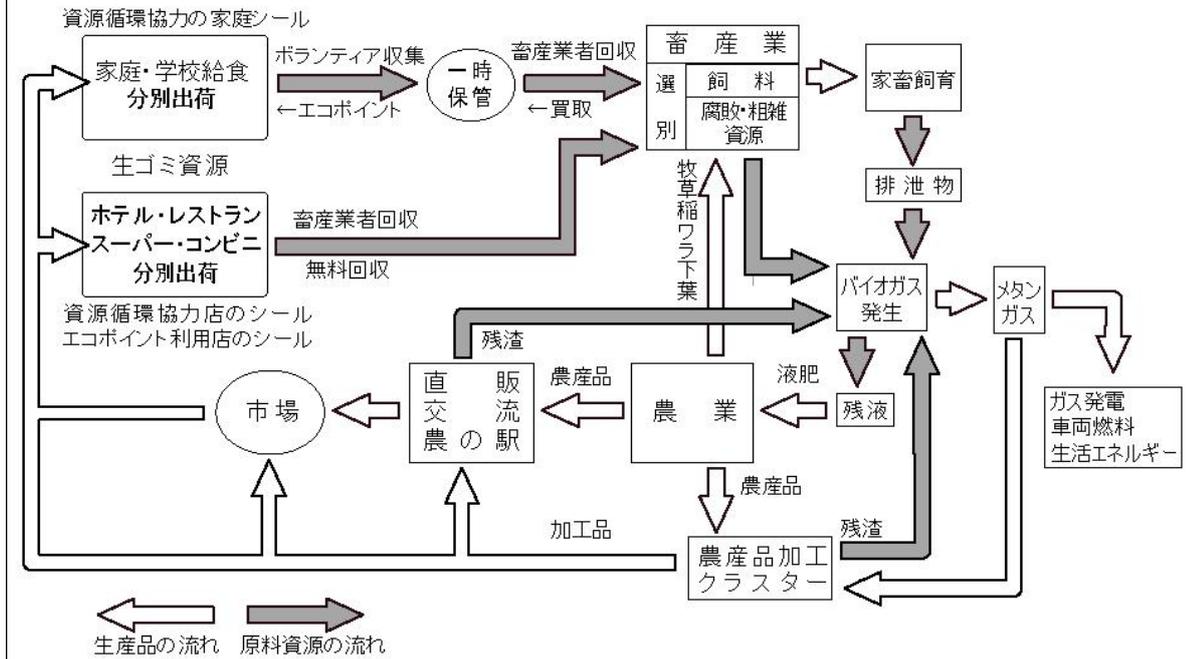
収集した生ゴミで家畜の飼料を製造し、腐敗生ゴミと家畜の排泄物でバイオガスを発生させ、残液は有機液肥として農生産に活かす。バイオガス（メタン）の純度アップの研究をとおして車両燃料、調理用及び給湯用燃料、ガス発電等の実証をする。

(6)エコ生産でエコマーケットづくり

生ゴミ飼料で飼育した家畜製品、有機液肥で栽培した野菜類をホテルやレストラン等で使用し、スーパーや百貨店等で販売する。エコポイント（エコ通貨）で買物やサービスを受けることができるネットワークを構築する。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

「ライブストック・アニマル」プロジェクトを担保する
未使用資源総合利用のフロー図



◎ 廃食油は適宜回収し、植物油は「バイオ・ディーゼル燃料」を精製し、動物油はバイオマス資材を触媒に使い「リサイクルブランド石けん」をつくる。

- ・ 一定戸数の家庭の生ゴミを高齢者やボランティアが、「エコポイント(エコ通貨)」と引き替えに毎日収集し定められた場所にストックする
- ・ 畜産・農業者が有償で毎日回収する
- ・ ホテル・レストラン等事業系の生ゴミは、「エコポイント」を発券し、畜産・農業者が毎日回収する。その見返りとして「エコショップ」のラベルを交付する。
- ・ 収集した生ゴミのうち新鮮なものは家畜の飼料にする
- ・ 腐敗生ゴミと家畜の排泄物をバイオガスの原料にする
- ・ バイオガス発生後の残液は農生産の液肥として使用する
- ・ 道路・公園・農業等の管理の際に出る木の枝や雑草を生ゴミや家畜排泄物と混合しバイオガスの原料にする
- ・ エコポイントで本システム参加農畜産業者の生産品を購入できるしくみをつくる
- ・ 生ゴミ循環システムに参加した農畜産物であることを証明するロゴマークを考案する
- ・ 消費者を含めた第三者による認定委員会を組織する
- ・ 「ライブ・ストック・アニマル」キャンペーンー草で飼育した牛肉と、生ゴミ由来の飼料で飼育した家畜や養殖魚類の消費キャンペーンとそれら牛肉・豚肉・魚類の成分分析
- ・ 生ゴミに地域のバイオマス資源（野草・海草・葉草等）を混合した機能性の飼料を開発する
- ・ エコポイントの対価や生ゴミを農畜産業者が買い取る価格の決め方を調査研究する
- ・ 牛や山羊の餌になる草や他のバイオマス資源に対価をつけるための調査研究をする

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

グループエコライフがコーディネートして行政の支援を得て、モデル地域を選定し養豚農家と協働し、企業の参加を得てエコビジネスを創出する。

※ 離島において、物質の域内循環による自律的自立を確立するためのモデル事業として、沖縄県伊平屋村に社会実験の協働を提案している。
有力な民間企業2社に参加を呼びかけている。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- ・莫大な費用をかけて灰にしている都市未利用資源やそれらの資源に野草や海草等を配合した機能性の飼料で伝統的な家畜飼育法に取り組む社会的意義は大きい。
- ・草や木の葉、稲ワラや米ヌカ、サツマイモガラ・イモ皮やサトウキビの穂先、その他野菜の下葉や商品不適合の野菜類等で肥育する牛や山羊の肉や関連製品を消費につなげることによって「食料・農業・農村」の活性化につながる。
- ・消費者（生ゴミ排出者）は資源の循環と環境問題の解決に取り組みながら“エコポイント”が得られることでプロジェクトに参加するインセンティブが図られる。
- ・行政の立場からは「ゴミ問題は生ゴミ問題」といわれている都市の難しい課題の解決を図るため、廃棄から出荷へという“もうひとつの道”として新しいパラダイムの実証に関与する政策の意義は大きいものとする。
- ・各主体が地球温暖化の抑制と世界的な飢餓問題解決に寄与する活動として、ライフスタイルの見直し、新たなパラダイムの発明のプロジェクトに参加する意義は大きい。この取り組みがESD（持続可能な開発のための教育）のモデルのひとつになるものと確信している。

⑦ その他・特記事項

『ライブ・ストック・アニマル』とは、学術用語で『家畜』のこと

「日常的に人間の食とは競合しない、人間の食し得ない素材を摂取して成長し、いざというときに人間に対して良質な蛋白質と脂肪を与えてくれる動物」という意味だという。

「ブランド豚とは、肉の質とは」

家畜のブランド化競争、ファッション化・劇場化しつつある美食文化がひとつの傾向であるなら本来といえる伝統的手法により飼育される家畜を食する文化をアピールし、その機会を用意することは社会的に必要であると考えている。

「霜ふり肉」が、本来の動物の肉として健康な肉であるのか、人間の健康にとって有用であるか普通の人間として考えてしまう。普通の肉を、調理法によりおいしく食べることこそが、本来の食文化ではないのかとったりしている。

「行政的コミットは不可欠」

一般廃棄物・産業廃棄物を莫大な税金をかけて処理している行政費用のほんの僅かな費用を政策支援することによって、未利用資源がマーケットで循環することは間違いないと確信している

「国民の税金をもっと生産的に」

飼料価格が高騰しているからという理由で、生ゴミを家畜の飼料にすることを提案しているのではない。資源がもったいない、莫大な費用をかけて処理しているので税金をもっと生産的に使って欲しいという思いからである。

このプロジェクトの推進によって、地球の資源循環、低炭素社会の実現に寄与し、新たなエコビジネスの創出が期待できるから、しつこく「生ゴミ」と「牧草・雑草」にこだわっているところです。

この試みが、他の廃棄資源の循環のモデルにもなるものと考えています。